

〔 令和2年11月19日
業務プロセス改革課 〕

「テレワーク・職員アンケート」に関する調査結果について

1 要旨

ウィズ/アフターコロナ時代の「新たな生活様式」として、「テレワークの定着」に向けた取組を進めるに当たって、今後の取組の方向性を検討するため、職員に対して「アンケート調査」を実施し、その結果を取りまとめた。

2 調査の概要

[調査の目的]

テレワーク利用の現状や課題などの把握

[調査期間]

令和2年9月11日（金）から9月30日（水）

[調査対象]

全職員（約6千名。会計年度任用職員などを含む。）

[調査範囲]

知事部局、企業局、病院事業局（医療職を除く。）、議会事務局及び各行政委員会（教委事務局を除く。）

[調査内容]

- ①テレワーク実施状況
- ②テレワークの利点等
- ③テレワークの課題等

[回答率]

59.3%（3,614/6,093人）

3 調査結果を踏まえた今後の対応

アンケート調査結果等を踏まえるとともに、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大も想定して、

- ◆ 職場の実態等を踏まえた利用促進
- ◆ テレワークのメリットが実感しやすい職場環境づくり
- ◆ 管理職員の的確な業務マネジメントの実施

などの取組を進めていく。

テレワーク・アンケート調査報告

令和2年10月

業務プロセス改革課

目 次

1 テレワークの実施状況

(1) 利用割合・利用頻度

(2) テレワークを利用して実施した業務内容

2 テレワークの利点等

(1) 利点

(2) 今後の継続利用希望

3 テレワークの課題等

(1) 課題

(2) 今後の改善要望

○アンケート実施期間

令和2年9月11日(金)から9月30日(水)

○調査対象者数

6,093人(会計年度任用職員などを含む)

○回答者数

3,614人

○回答率

59.3%

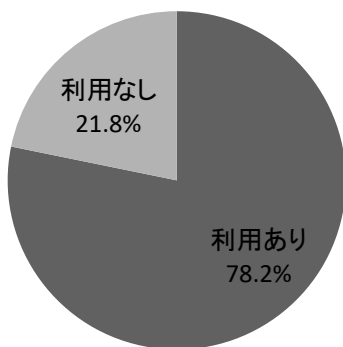
1 テレワークの実施状況

(1) 利用割合・利用頻度

【利用割合】

➤ 利用割合は、約8割（2,379／3,042人）

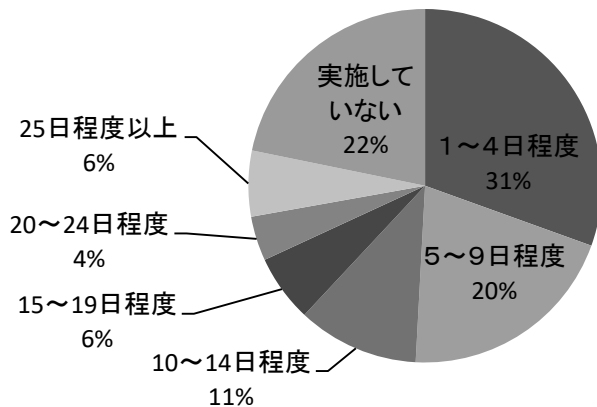
テレワークの実施割合（正規職員）【対象期間は、令和2年4月～8月】



【利用頻度】

➤ 利用頻度は、利用日数10日未満が、全体の約5割

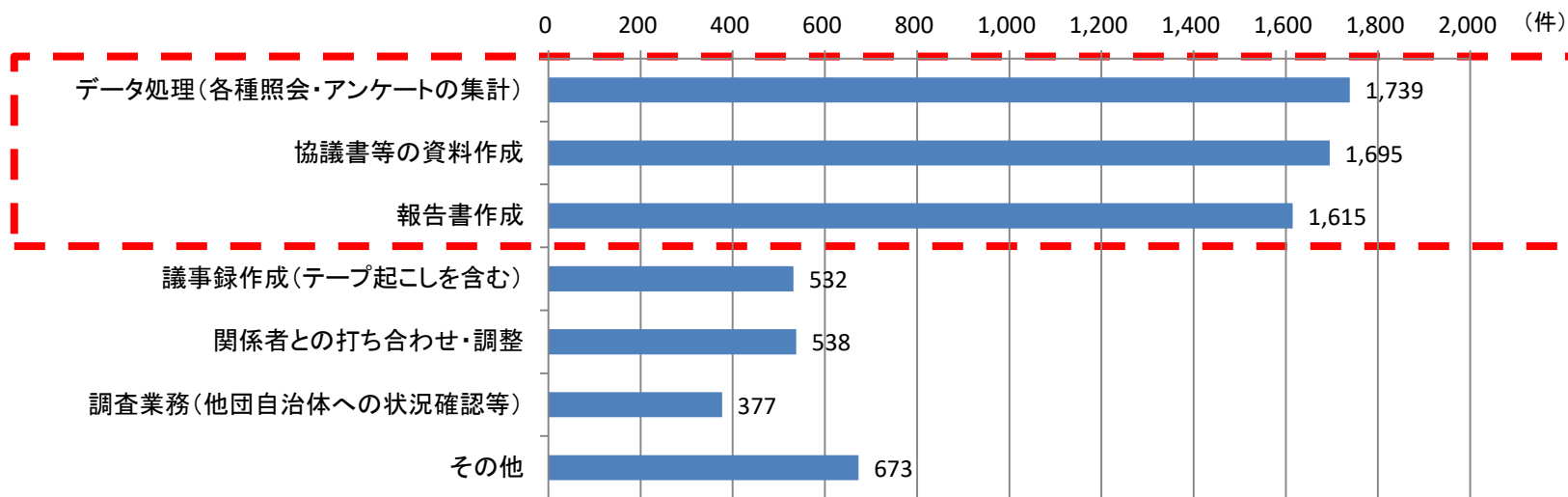
テレワークの実施日数（正規職員）【対象期間は、令和2年4月～8月】



(2) テレワークを利用して実施した業務内容

【テレワークで実施した業務内容】

- テレワークで実施した業務内容は、
データ処理や協議書・報告書の作成など、
一人でかつ集中することにより、
効率性が高まるとと思われる業務が回答の上位となった。



～アンケート その他意見（抜粋）

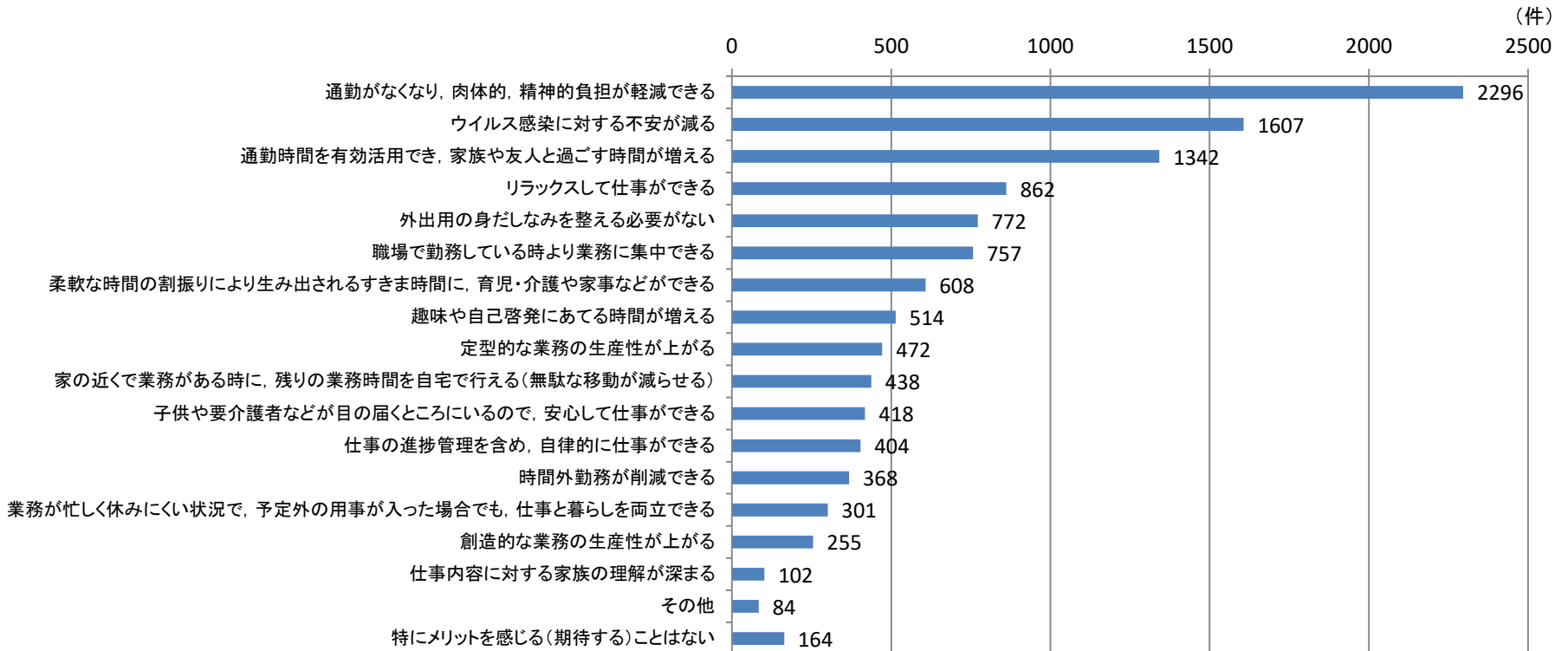
- ・ 個人情報の処理
- ・ 土木工事の積算・設計業務 など

2 テレワークの利点等

(1) 利点

【テレワークの利点】

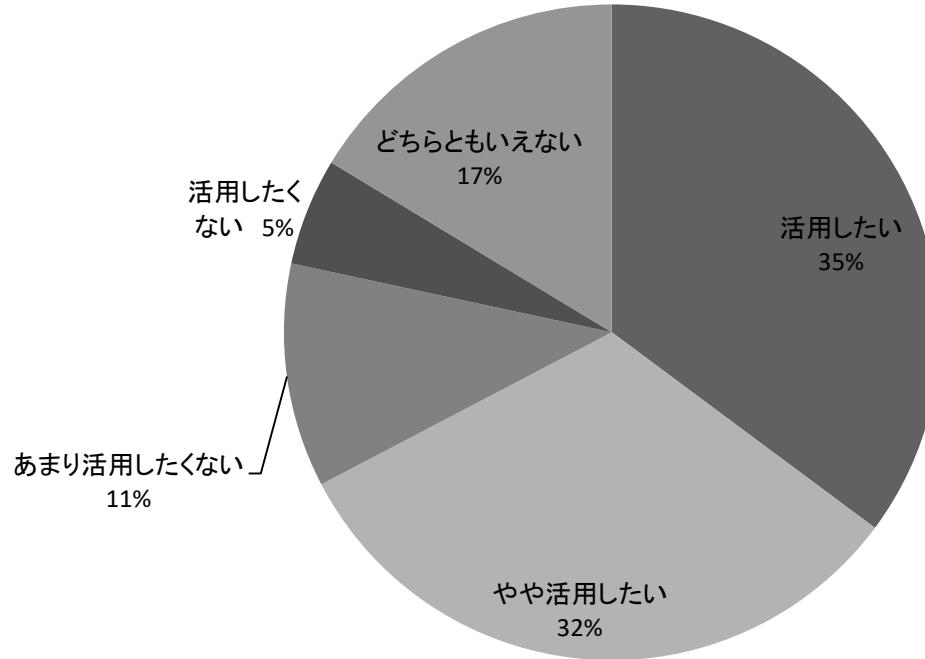
- テレワークの利点と考える点は、新型コロナ対策としての効果のほか、
 - ・ 通勤がなくなり、肉体的、精神的負担が軽減できる
 - ・ 通勤時間を有効活用でき、家族や友人と過ごす時間が増える など、ワーク・ライフ・バランスに寄与する内容が、回答の上位となった。



(2) 今後の継続利用希望

【テレワークの継続利用に関する希望】

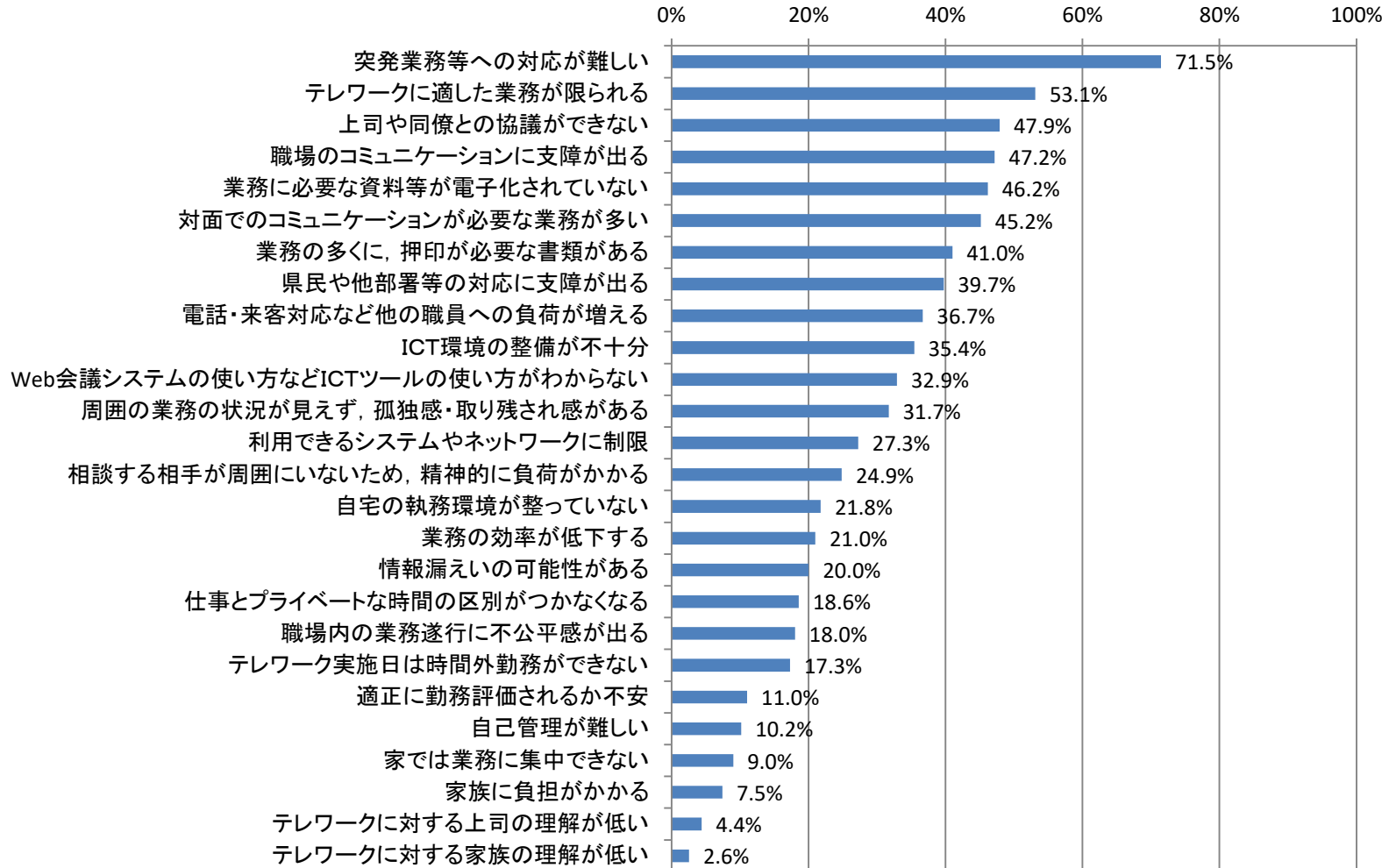
➤ テレワークの継続利用に関する希望は、全回答者の約7割が肯定的な回答



3 テレワークの課題等

(1) 課題

➤ テレワーク実施上の課題を回答割合の高い順に挙げると次のとおり。



(2) 今後の改善要望

➤ テレワーク実施に当たって改善要望の高いもの

